

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年 4月 1日
(第62期) 至 平成18年 3月31日

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	日本ユニシス株式会社
【英訳名】	Nihon Unisys, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 籾 井 勝 人
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 龍 野 隆 二 法務部長 野 村 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【電話番号】	03(5546)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 龍 野 隆 二 法務部長 野 村 博
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	307,898	308,838	309,417	308,868	317,486
経常利益	百万円	5,692	9,014	4,393	10,533	4,870
当期純利益 又は当期純損失(△)	百万円	△7,831	8,346	3,922	4,716	1,889
純資産額	百万円	85,062	92,063	94,471	96,892	80,850
総資産額	百万円	257,608	223,292	226,690	222,155	243,931
1株当たり純資産額	円	775.68	838.88	880.97	916.10	857.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	円	△71.41	75.46	35.57	43.34	17.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	43.33	17.71
自己資本比率	%	33.0	41.2	41.7	43.6	33.1
自己資本利益率	%	△8.8	9.4	4.2	4.9	2.1
株価収益率	倍	—	6.8	24.8	25.7	102.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,591	20,291	16,436	12,112	18,977
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,747	△24,887	1,292	△16,671	△19,303
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,085	△7,491	△18,734	3,633	5,169
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	39,853	27,831	26,909	25,983	30,827
従業員数	人	9,218	8,587	8,729	8,675	8,508

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期までは潜在株式がないため、平成16年3月期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	273,384	259,598	251,412	241,793	250,230
経常利益 又は経常損失(△)	百万円	6,116	5,689	1,846	7,204	△1,195
当期純利益 又は当期純損失(△)	百万円	△4,376	6,282	4,879	3,644	△674
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	78,549	83,529	86,827	88,185	69,655
総資産額	百万円	233,804	197,843	196,027	195,739	219,807
1株当たり純資産額	円	716.28	761.25	809.99	834.11	738.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	円	△39.91	56.83	44.75	33.70	△6.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	33.68	—
自己資本比率	%	33.6	42.2	44.3	45.1	31.7
自己資本利益率	%	△5.4	7.8	5.7	4.2	△0.9
株価収益率	倍	—	9.0	19.7	33.0	—
配当性向	%	—	13.1	16.8	22.3	—
従業員数	人	5,192	4,496	3,042	1,983	1,902

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期までは潜在株式がないため、第60期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第62期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

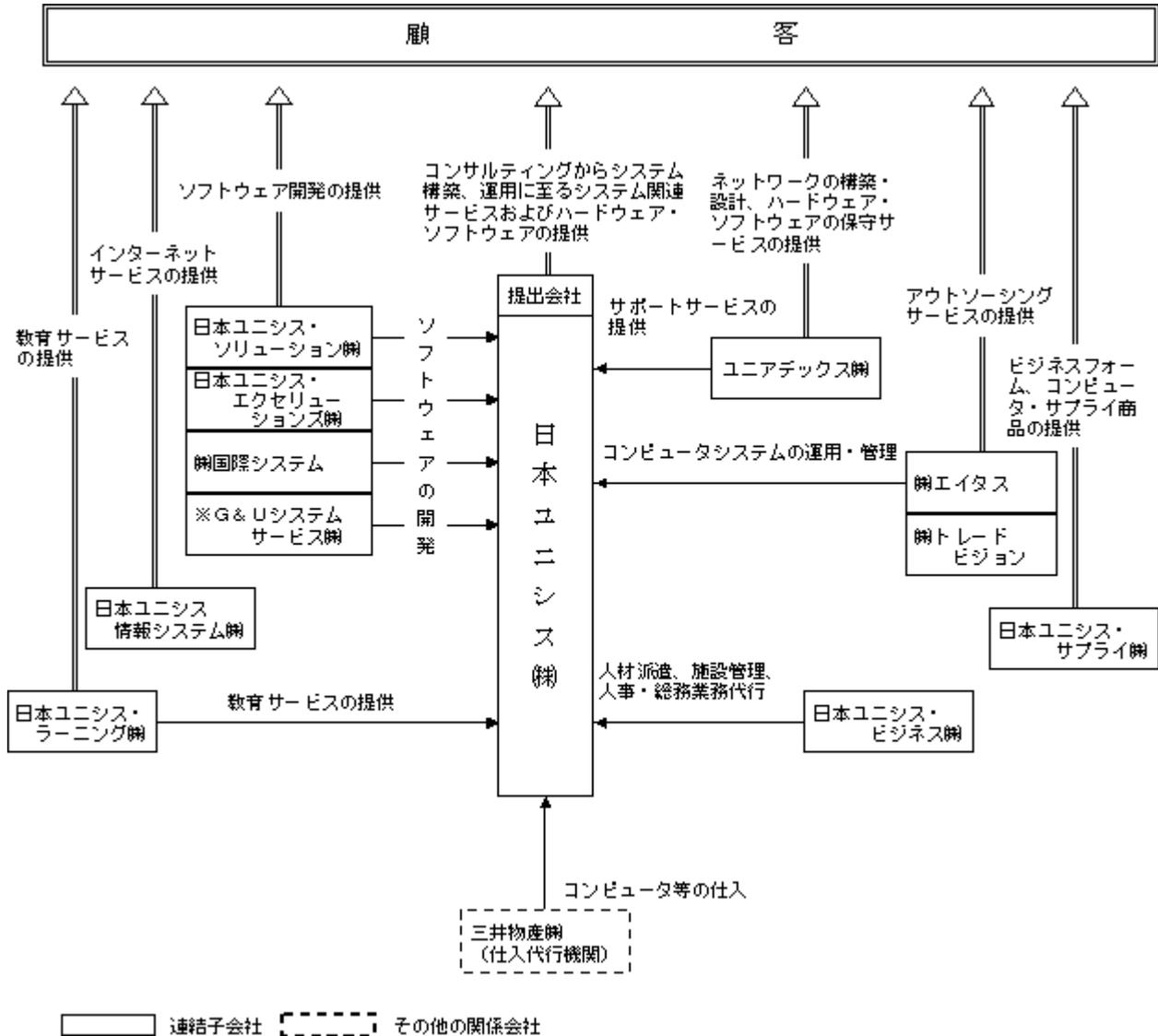
2 【沿革】

昭和33年 3月29日	スペリー・コーポレーション(昭和61年9月バロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現 三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
昭和33年 4月 1日	スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
昭和34年 9月 2日	スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
昭和43年 4月 1日	日本ユニバック株式会社に商号を変更。
昭和44年 4月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
昭和45年 4月 1日	本店を東京都港区に移転。
昭和45年 6月30日	株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
昭和45年 9月28日	伊豆エグゼクテブ・センターを伊東市に開設。
昭和45年10月 1日	東京証券取引所に上場。
昭和48年 4月 1日	日本ユニバック・サプライ株式会社(現 日本ユニシス・サプライ株式会社)発足。
昭和58年 7月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(現 日本ユニシス情報システム株式会社)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
昭和60年12月 2日	日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(現 日本ユニシス・ソリューション株式会社)を設立。
昭和63年 4月 1日	バロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。 日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
昭和63年 7月 1日	日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
平成元年 4月17日	東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
平成 4年 9月 1日	本社機構を東京都江東区に移転。
平成 5年 7月30日	札幌市に札幌テクノセンターを開設。
平成 9年 3月 4日	ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
平成11年10月 1日	ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。
平成14年10月 1日	日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社に統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®」と住宅設計システム「DigiD®」に関する販売・サポート部門を営業譲渡。
平成15年 7月 1日	当社システムサービス事業を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社(現 日本ユニシス・ソリューション株式会社)へ、当社ソフトウェア・サポートサービス事業をユニアデックス株式会社へ営業譲渡。
平成15年 8月 1日	現在地(東京都江東区豊洲)に登記上の本店を移転。
平成16年10月 1日	日本ユニシス・ソフトウェア株式会社が地域ソフトウェア開発会社6社を吸収合併し、日本ユニシス・ソリューション株式会社に商号を変更。
平成18年 3月15日	ユニシス・コーポレーションが当社株式30,224,900株を売却。

3 【事業の内容】

当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※G & Uシステムサービス株式会社は、平成17年9月2日に設立、平成17年10月1日から事業活動を開始いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
ユニアデックス㈱ (注1、4)	東京都 江東区	750	ネットワーク の構築・設 計、ハードウ ェア・ソフト ウェアのサポ ートサービス	100.0	兼任7人 転籍3人	有	サポートサービス委託
日本ユニシス・ソ リューション㈱ (注1)	東京都 江東区	440	ソフトウェア の開発	100.0	兼任8人 転籍4人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス・エ クセリレーション ズ㈱	東京都 新宿区	100	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 出向4人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス・サ プライ㈱	東京都 世田谷区	315	ビジネスフォ ーム、コンピ ュータ・サブ ライ商品の提 供	85.0	兼任2人 出向2人	無	—
㈱エイタス	東京都 江東区	50	アウトソーシ ングサービス	81.2	兼任2人 出向4人	無	コンピュータシステム の運用・管理委託
㈱トレードビジョ ン	東京都 江東区	200	アウトソーシ ングサービス	67.0	兼任2人 出向2人	有	—
日本ユニシス情報 システム㈱	東京都 江東区	150	インターネット サービス	100.0	兼任2人 出向2人	無	—
日本ユニシス・ラ ーニング㈱	東京都 江東区	50	教育サービス	100.0	兼任1人 出向2人	無	人材教育業務委託
日本ユニシス・ビ ジネス㈱	東京都 江東区	20	人材派遣、施 設の管理、人 事・総務業務 の代行	100.0	兼任2人 出向4人 転籍1人	無	施設の管理委託、人 事・総務業務委託
㈱国際システム (注2)	沖縄県 那覇市	40	ソフトウェア の開発	42.5	兼任1人 出向2人	無	ソフトウェアの開発委 託
G&Uシステムサ ービス㈱ (注3)	大阪府 大阪市	50	ソフトウェア の開発	51.0	兼任1人 出向2人	無	ソフトウェアの開発委 託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. G&Uシステムサービス(株)を平成17年9月2日に設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,885百万円
	(2) 経常利益	4,026百万円
	(3) 当期純利益	2,328百万円
	(4) 純資産額	6,935百万円
	(5) 総資産額	34,175百万円

(2) その他の関係会社

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
三井物産㈱ (注)	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(直接 32.40) (間接 0.01)	兼任2人 転籍4人	無	ユニシス製コンピュー タ等の仕入代行

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,401
システム・エンジニア	4,425
カスタマー・エンジニア他	1,293
スタッフ	1,389
合計	8,508

(注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。

2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,902	42.0	16.6	7,829,978

(注) 従業員数は就業人員数であります。

また、取締役17人、監査役4人、執行役員10人（取締役兼務者を除く）、顧問19人（特別顧問を含む）、参事1人、休職43人および他社への出向者2,646人は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。IT業界においても、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、競争の激化による価格低下圧力の強まり等により、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、「グループ企業一体となり、顧客とともに成長に向かって前進しよう」をスローガンに、顧客価値創造を実現するITサービスのリーディング・カンパニーを目指し、経営改革に取り組んでまいりました。さらに、昨年11月には将来ビジョン「U&U (Users&Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』“売上高5000億円への挑戦”」を掲げました。成長に向けた新たな挑戦への柱として、「R&D強化」、「M&A推進」、「グローバル展開」、「三井物産との連携」を掲げ、各施策の検討および実施を開始いたしました。日本ユニシスグループはお客様との価値共有を図り、お客様とともに成長していくための経営改革を続けております。

事業戦略の面におきましては、経営課題解決に向けたコンサルティングからのアプローチによるビジネス展開やグループ横断の重点ビジネス推進などに関する事業部門の横串機能として、ビジネス開発部門を位置付け、事業部門との連携により営業力の強化を図ってまいりました。さらに、日本ユニシスグループの技術力強化を図るため、総合技術研究所を設置いたしました。

これらと並行して、意思決定機関の見直し等を行い、コーポレート・ガバナンスを一層強化するとともに、受託開発での不採算案件の発生防止を目指したプロジェクト管理体制の一層の強化に努めてまいりました。また、開発投資の投資対効果をより改善するための、開発管理体制の強化も図っております。

事業展開の面におきましては、お客様の経営課題解決に向けた「上流アプローチ」からグループ連携による「開発」、「運用・保守サービス」までをワンストップで提供しております。これらの「営業」、「開発」、「保守」という機能をグループ「三位一体」となって、お客様にシームレスにサービスを提供できるよう体制をさらに強化いたしました。

システムサービス事業については、プロジェクトマネジャーの資格取得者の増加等、技術者の育成、プロジェクト管理体制の強化に加えて、生産性の向上を目指した開發生産性手法の改善、外部調達コストの効率化を図ってまいりました。本年1月には利用形態の異なる2つの地域金融機関基幹系システム開発プロジェクトを同時に完遂しました。これは、当社の金融系システム全般における開発力、プロジェクト管理力の高さの証明と分析しております。

また、Windows®環境における新技術を全面的に採用した最新オープン勘定系システム『BankVision®』が、その先進性／可用性／安定性／安全性／伸張性を評価され、複数の受注、内定に繋がっております。

アウトソーシング・サービスに関しては、上述の金融案件の大半がアウトソーシングとなっており、着実に案件数が増えています。また、流通／製造業界向けソリューション開発の強化ならびにアウトソーシング・サービスの提供を目指し、グンゼ株式会社殿と合併でG&Uシステムサービス株式会社を設立し、昨年10月1日から事業活動を開始しております。

ネットワーク分野においても、大規模ネットワーク構築を得意とするユニアデックス株式会社において、無線IP電話ソリューションならびに無線LAN構築ビジネスの受注、構築／導入が好調に進んでおります。さらに、無線IP電話ソリューションを拡充する等、この分野における一層の成長を目指しております。

また、国内初の刑務所PFI事業（民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う社会資本整備事業）を落札した美祿セコムグループに参画するなど、新規分野にも積極的に取り組んでおります。

日本ユニシスグループは、その事業活動を様々なステークホルダーにご理解いただき、広く社会から評価される企業グループを目指しております。新たにCSR推進室を設置し、日本ユニシスグループ全体の活動の一つとして環境管理にも取り組んでおり、グループ内の全社、全拠点、全部門（11社、112拠点、206部門）でISO14001認証を取得いたしました。

なお、昨年10月に、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定を行いました。当社は設立当初よりユニシス・コーポレーションのユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店となっており、当該代理店契約に関連し、技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定に関する契約を締結しておりますが、当連結会計年度はこの商標使用権等の対価の更改時期にあたるため、最近の日本市場における環境変化を考慮し、契約条件の見直しを行い、変更契約を締結いたしました。

変更の内容としては、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を2年間で一括して支払う契約といたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を每期支払うことといたしました。

<変更契約の内容>

①商標使用権等の設定、提供

対 価	:	一括使用許諾料	225百万ドル
契約期間	:	平成17年4月1日より発効（期限の定めはない）	
支払時期	:	平成17年10月	112.5百万ドル
		平成18年10月	112.5百万ドル

②サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供

対 価	:	年額20百万ドル（5年後更新時見直し）
契約期間	:	平成17年4月1日より5年間（5年後更新）
支払時期	:	四半期毎に精算

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、サービス売上の伸びにより3,174億86百万円（前期比2.8%増）と増収となりました。利益面につきましては、システムサービスを中心としたサービス関連での増収や販管費の減少があったものの、商標権等使用料の負担とソフトウェア利益の減少により、営業利益は50億65百万円（前期比51.4%減）と減少いたしました。経常利益につきましては為替差損の発生もあり48億70百万円（前期比53.8%減）となり、当期純利益は、固定資産の減損損失等を計上したことから、18億89百万円（前期比59.9%減）となりました。

売上区分別の業績は、次の通りであります。

① サービス

サービス売上は、システムサービス売上が引き続き順調に伸びたことから、前期比180億19百万円増加の1,954億70百万円（前期比10.2%増）となりました。

② ソフトウェア

ソフトウェア売上は、オープン系ソリューションは増加しているものの、前期のような大口案件の計上が少なく、前期比29億65百万円減少の494億39百万円（前期比5.7%減）となりました。

③ ハードウェア

ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向に加え、販売の不振から前期比64億36百万円減少の725億76百万円（前期比8.1%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は61.5%（前期は57.4%）、ソフトウェア売上は15.6%（前期は17.0%）、ハードウェア売上は22.9%（前期は25.6%）となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、アウトソーシング用のコンピュータの取得およびソフトウェアの開発等の投資活動、および当社の関係会社でありましたユニシス・コーポレーションが保有する当社株式を一部買い受けたことによる資金需要が、営業活動により得られた資金を上回ったことから、これを新規借入の実施およびコマーシャル・ペーパーの発行等による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ48億43百万円増加し、期末残高は308億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益43億18百万円（前期比44億89百万円減）となりましたが、非現金支出費用である減価償却費157億35百万円（前期比26億27百万円減）および、売掛金の回収による売上債権の減少44億77百万円（前期は14億71百万円の増加）等の結果、189億77百万円（前期比68億64百万円増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出77億35百万円（前期比23億25百万円増）、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出113億81百万円（前期比1億円減）等により、193億3百万円（前期比26億32百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、当社の関係会社でありましたユニシス・コーポレーションが保有する当社株式の一部を買い受けたこと等による自己株式取得182億63百万円（前期比168億29百万円増）、長期借入金の返済84億46百万円（前期比28億17百万円増）等の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行による収入140億円（前期比80億円増）、長期借入金の借入による収入138億円（前期比79億円増）等により、51億69百万円（前期比15億36百万円増）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前期比（％）
システムサービス	98,163	+20.7
ソフトウェア	17,219	+2.2
合計	115,382	+17.6

- (注) 1. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
サービス	182,164	+5.7	85,610	+2.3
ソフトウェア	44,018	+11.3	15,473	△4.6
ハードウェア	78,962	+18.3	20,702	+24.9
合計	305,145	+9.5	121,786	+4.5

- (注) 1. 受注残高は、1年以内売上予定の残高を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額（百万円）	前期比（％）
サービス	195,470	+10.2
ソフトウェア	49,439	△5.7
ハードウェア	72,576	△8.1
合計	317,486	+2.8

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかな景気回復の基調と業績の回復を背景に企業のIT投資も上向きになりつつありますが、競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行を見せております。

その中で日本ユニシスグループとしては、グループ会社が一体となってお客様との価値共有のためのサービスを提供する「三位一体推進」、ビジネス機会を増加させるための「営業力の強化」、強力なソリューションとそれを支えるインフラ／プラットフォームの提供を可能とする「技術力の強化」、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、社会貢献等の「マネジメントインフラの強化」を基本方針に高成長企業への脱皮を目指します。

強化重点施策として掲げた、「R&D強化」ではビジネスの核となりうる技術・製品を開発・取得し、ソリューションのベースとするとともに、ミッションクリティカルな情報システムの構築能力を強化し、業界でのリーダーシップを発揮いたします。また、顧客基盤と技術力の迅速な獲得のため「M&A」を積極展開いたします。「グローバル展開」では国外での事業機会獲得に努めます。「三井物産との連携」ではM&A推進やグローバル展開での連携のみならず、リアルビジネスへの事業展開のための連携も行います。これら成長のための新たな4つの柱を着実に実行してまいります。

日本ユニシスグループはグループの品質向上、総合力強化に努め、お客様、市場の信頼を武器にビジネスを拡大していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のIT投資は上向きになりつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

(3) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は当連結会計年度において142億2百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、当社グループでは事業継続活動に取り組んでおります。

(7) 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- A. 昭和62年12月 当社は設立当初よりスペリー・コーポレーション(現 ユニシス・コーポレーション)製コンピュータ等の日本総代理店となっており、その後、昭和49年7月締結のスペリー・コーポレーションとのユニバック製コンピュータ販売等に関する日本総代理店契約を更改し、ユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店契約を締結。
- a. 期間 昭和63年4月より特に期間を定めず。
- b. 契約内容 ① 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守。
② 技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定。
- B. 平成 3年 3月 昭和62年12月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改定。
- a. 期間 平成3年3月より特に期間を定めず。
- b. 改定内容 技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の設定方式を変更。
- C. 平成17年10月 昭和62年12月および平成3年3月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改定。
- ①商標使用権等の設定、提供
- 対 価 : 一括使用許諾料 225百万ドル
- 契約期間 : 平成17年4月1日より発効(期限の定めはない)
- 支払時期 : 平成17年10月 112.5百万ドル
平成18年10月 112.5百万ドル
- ②サポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供
- 対 価 : 年額20百万ドル(5年後更新時見直し)
- 契約期間 : 平成17年4月1日より5年間(5年後更新)
- 支払時期 : 四半期毎に精算

6【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「ITサービスのベストカンパニー」となるべく、お客様の情報化ニーズを反映した先進的な商品開発に向け、積極的な研究開発活動を展開しております。

これらの活動の成果として、当社は、Microsoft®.NET開発技術力と高性能Windows®サーバ「ES7000」を活かした各種Windowsソリューションを提供するほか、RFID(Radio Frequency Identification: 無線を使って個別情報の自動認識を行う仕組み)技術を活かしたユビキタス・ソリューションの開発などに取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 金融分野

- ・新日銀ネット高度化に対応した資金決済系ソリューション「日銀流動性管理事務システム(Siatol®-SS/GS)の開発
- ・オープンミドルウェア「MIDMOST®」の実行環境、開発環境および運用環境を機能追加、機能改善により汎用機に近い基盤環境を実現するシステムの開発
- ・現行手形システムの後継として、短期間・低コストで導入可能な保守性に優れたシステムの開発

(2) 製造・流通分野

- ・EC(B2C全般)ビジネス向けにインターネット・携帯ECサイトの構築や管理、業務処理を支援するソリューション「IMPACT®-DM EC」の開発

- ・ アパレル企業と製品調達に関わる取引先との情報連携・情報共有を支援し、商品企画からサプライチェーンの進捗までを管理するソリューション「eSPANET[®]/SC」の開発
- ・ 小売チェーンストア向けソリューション「OpenCentral[®]plus」のCPFR（需要予測と在庫補充のための協同事業）や商品政策・品揃計画といったMD（マーチャンダイジング）計画機能の開発
- ・ 高速、大規模造型を可能とする64Bit版の統合CAMシステム「Dynavista[®]for 64bit」の開発

(3) 社会・公共分野

- ・ 中堅旅行業界における商品仕入・企画・販売・精算業務をパッケージ化した商品の開発
- ・ 総合医療情報システム「Unicare[®]」として、電子カルテ、地域医療機関の情報共有・連携システムの開発
- ・ 地方公共団体における新規システム化分野である「総務事務システム（勤務管理及び申請届出）」の開発および従来汎用機で対応してきた水道事業の基幹業務のオープン化への着手
- ・ 電力自由化後の新規参入特定規模電気事業者（PPS）向けの電源調達最適化と電力市場価格変動を有効利用した収益計画策定支援システムの開発
- ・ 配電事業をはじめとする設備産業での調査・点検業務を対象とし、現場での設備調査・点検業務での情報採取から、点検情報の集中管理までを支援するソリューションの開発

(4) ソリューションを支える基盤技術・サービスその他

- ・ オープンソースソフトウェア（OSS）によるミッションクリティカル・システム構築のための製品、サービス提供に向けた調査・研究
- ・ ICカード、ICタグ（RFID）などのユビキタスデバイスを利用した各種ソリューションの企画、開発
- ・ Microsoft.NETテクノロジーを用いた「.NET」のサービスメニュー開発
- ・ GPS携帯電話を利用したサービス支援システムの開発
- ・ IPフォンの種々のコミュニケーションを支援するIP電話ナビゲーションとSIPサーバ（ネットワーク上で電話の制御を行うサーバ）の運用機能の開発
- ・ GPS携帯電話で撮影した画像・位置情報をWeb地図上に自動的に配置・表示・管理するソフトウェア「actlogPOM(P)[®]」の開発

(注)WindowsおよびMicrosoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、61億11百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高の状況

当連結会計年度の売上高合計は、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、競争の激化による価格低下圧力の強まり等により、依然として厳しい状況にあるなかで、ハードウェアおよびソフトウェア売上が低調に推移したものの、システムサービス売上の伸長により、3,174億86百万円（前期比2.8%増）と増収となりました。

②営業利益の状況

当連結会計年度の売上総利益は、システムサービスを中心としたサービス関連での増益があったものの、ハードウェアおよびソフトウェアにおいて、メインフレーム系売上の減少に加え、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定による一時的な費用負担増33億38百万円があったことにより前期より69億93百万円減少の689億34百万円（前期比9.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、事務機械化費で8億16百万円、営業支援費で7億26百万円減少したこと等により、前期より16億45百万円減少の638億68百万円（前期比2.5%減）となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ53億47百万円減少の50億65百万円（前期比51.4%減）と大幅な減益となりました。

③経常利益の状況

営業外損益は、為替差損の増加等により、損益（純額）は前期より3億15百万円減少の1億95百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ56億63百万円減少の48億70百万円（前期比53.8%減）となりました。

④当期純利益の状況

特別損益は、固定資産売却益が2億25百万円あった一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、事業用固定資産の減損損失を3億80百万円計上したこと等により、当期純利益は前期に比べ28億27百万円減少の18億89百万円（前期比59.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表の状況

当社グループの総資産につきましては、前期末比217億75百万円増加の2,439億31百万円となりました。流動資産につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定に伴い前払費用を127億33百万円計上したこと、および仕掛品増加に伴いたな卸資産が41億5百万円増加したこと等により流動資産は192億45百万円増加いたしました。固定資産につきましては、アウトソーシング用ソフトウェアの取得等により無形固定資産が34億85百万円増加したこと等により、固定資産合計では、前期末比25億30百万円増加いたしました。

負債につきましては、ユニシス・コーポレーションに対する技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の改定に伴い買掛金を129億72百万円計上したこと、アウトソーシング用資産の取得や商標権等使用料の支払増のほか、自己株式買付の資金需要に応えるため有利子負債が増加したこと等により、前期末比376億99百万円増加の1,624億10百万円となりました。

自己資本につきましては、ユニシス・コーポレーションが保有する当社株式の一部買い受けたこと等により自己株式が181億84百万円増加したこと等により、前期末比160億42百万円減少の808億50百万円となり、自己資本比率は10.5%減少の33.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照下さい。

③資金需要の状況

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費であります。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステムエンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フローによりその支出をまかなっていく方針であります。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しており、この契約に基づく平成18年3月31日現在の借入未実行残高は150億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、アウトソーシング用コンピュータ（機械装置及び運搬具）等69億24百万円ならびにソフトウェア114億50百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (注1)	その他 (注2)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	事務所	—	—	31,441 (31,441)	779	6,672	21,972	1,525
東京ベイ開発センター (東京都江東区)	研究開発 施設	—	—	6,000 (6,000)	99	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
伊豆エグゼクティブセンタ ー他 (静岡県伊東市他)	研修所	50,530	167	4,021 (313)	451	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
東京ダイヤビル他10ヶ所 (東京都中央区他)	事務所	42	14	5,735 (5,553)	152	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
関西支社 (大阪市北区)	事務所	—	—	2,545 (2,545)	44	1,493	28	144
中部支社 (名古屋市中区)	事務所	—	—	1,406 (1,406)	38	878	30	67
九州支社 (福岡市博多区)	事務所	—	—	818 (818)	12	253	9	37
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 施設	12,259	420	6,916 (—)	1,473	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む
その他の事務所 6支店1営業所	事務所	—	—	2,249 (2,249)	33	4,852	98	129
その他 (三重県志摩郡阿児町他)	福利厚生 施設他	5,722	31	— (—)	—	—	—	—

(注) 1. 機械装置及び運搬具は、アウトソーシング用コンピュータであります。

2. その他の主なものは、ソフトウェアであります。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は2,140百万円であります。

(2) 子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	その他 (注1)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
ユニアデッ クス㈱	本社 (東京都 江東区)	事務所	—	—	28,603 (28,603)	104	4	321	1,629
〃	関西支店他 (大阪市 北区他)	事務所	—	—	9,905 (9,905)	8	0	2	662
日本ユニシ ス・ソリュ ーション㈱	本社 (東京都 江東区)	事務所	—	—	30,673 (30,673)	—	—	485	2,016
〃	豊洲事務所 他 (東京都 江東区)	事務所	—	—	25,244 (25,244)	15	—	183	1,241
日本ユニシ ス・サプラ イ㈱	本社 (東京都 世田谷区)	事務所	2,419	12	6,516 (2,098)	87	59	60	106
〃	栃木工場 (栃木県 河内郡南河 内町)	工場	14,579	201	9,304 (—)	1,171	268	3	53
〃	大阪支店他 (大阪府 大阪市他)	事務所	—	—	284 (284)	—	—	1	20
その他の子 会社8社	—	事務所	—	—	15,691 (15,691)	41	1	1,304	879

(注) 1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は4,646百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	平成18年度予算額 (百万円)	着手及び完了 予定年月	増加能力 (百万円/月)
日本ユニシス(株)	営業用コンピュータ	9,000	平成18年度中	375
	器具備品	200	〃	—
	その他	9,600	〃	—
合計	—	18,800	—	—

- (注) 1. 営業用コンピュータは、アウトソーシング用コンピュータであります。
2. その他には、ソフトウェアを含んでおります。
3. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定であります。
4. 増加能力は売上高で表示しております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ当該株式の消却に係る定めは削除されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	—
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,243	5,690
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	624,300	569,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2) ①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,927	6,776
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	692,700	677,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 952 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 952 資本組入額 476	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

(注2) ①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。

期間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成18年7月1日から平成19年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成19年7月1日から平成23年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成16年6月25日開催の定時株主総会および平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,490	7,424
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	749,000	742,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,763 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,763 資本組入額 882	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

- (注2) ①新株予約権の割当を受けた者のうち、平成17年11月22日開催の取締役会において定めた当社および当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員（上位組織長およびそれに準ずる職責を有する者）については、新株予約権行使申請日の前月末の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が、2,083円（上記(注1)に定める払込金額が調整された場合には、払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する）以上となった場合に限り、権利を行使することができる。
- ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使申請日においても、当社または当社連結子会社（持分法適用会社を含む。以下同じ。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。
- ④この他の条件は、平成17年6月23日開催の定時株主総会および平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) バロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1であります。(バロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとバロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	73	28	126	131	10	7,319	7,687	—
所有株式数 (単元)	—	264,875	1,974	323,737	257,018	74	248,699	1,096,377	25,824
所有株式数 の割合(%)	—	24.16	0.18	29.53	23.45	0.0	22.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式15,418,890株は、「個人その他」に154,188単元、「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が152単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,838	6.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,265	4.80
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人: ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店)	イギリス ロンドン フリート ストリ ート133(東京都港区六本木6-10-1六本 木ヒルズ森タワー)	5,246	4.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,953	3.61
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド(常任代 理人:モルガン・スタンレー証 券会社東京支店)	イギリス ロンドン キャナリーワー フ カボットスクエア25(東京都渋谷区 恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	2,505	2.28
リーマン ブラザーズ インタ ーナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人:リーマン・ブラ ザーズ証券会社東京支店)	イギリス ロンドン バンクストリート 25(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー31階)	1,975	1.80
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,975	1.80
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,883	1.72
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアantz 613 (常任代理人:ドイツ証券株式 会社)	イギリス ロンドン グレートウィンチ ェスターストリート ウィンチェスター ハウス1(東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	1,500	1.37
計	—	61,668	56.24

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式15,418,890株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.06%)を保有しております。

3. 前事業年度末現在において主要株主であったユニシス・コーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主に該当しなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,418,800 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,217,900	942,179	—
単元未満株式	普通株式 25,824	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	942,179	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株(議決権152個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	15,418,800	—	15,418,800	14.06
(相互保有株式) (株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1-22-10	1,000	—	1,000	0.0
計	—	15,419,800	—	15,419,800	14.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の常勤取締役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 533人 当社子会社取締役 15人 当社子会社使用人（執行役員） 14人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 513人 当社子会社取締役 27人 当社子会社使用人（執行役員、従業員） 324人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 403人 当社子会社取締役 12人 当社子会社使用人（執行役員、従業員） 276人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の常勤取締役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役、執行役員および一部従業員 当社連結子会社の常勤取締役、執行役員および従業員の一部 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	702,400株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者のうち、新株予約権発行の取締役会において別途定める当社および当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員については、新株予約権行使申請日の前月末の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が、新株予約権発行の日の前日から遡って30取引日間の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.3を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）以上となった場合に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社（持分法適用会社を含む。以下同じ。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。</p> <p>④この他の条件は、上記定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行の日の前日から遡って30取引日間の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月22日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月22日決議)	592,000(上限)	830,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	535,400	826,232,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	56,600	3,767,700
未行使割合(%)	9.56	0.45

(平成18年6月22日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月14日決議)	10,966,400(上限)	17,436,576,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	10,966,400	17,436,576,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

(平成18年6月22日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	15,384,831

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、経営の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を通じて企業価値の増大に努めております。利益配分につきましては、内部留保資金によって競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、今後の経営環境および事業展開等を勘案し、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)とさせていただきます。

これにより、自己資本配当率は1.1%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競争力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

(注) 平成17年10月31日開催の取締役会において、第62期の中間配当金を1株につき3円75銭とし、平成17年12月9日を支払開始日とすることが決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,287	1,138	1,010	1,338	1,828
最低(円)	657	514	517	777	966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,456	1,785	1,807	1,806	1,828
最低(円)	1,085	1,172	1,446	1,554	1,502	1,487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

平成18年6月23日現在

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	初井 勝人	昭和18年3月4日生	昭和40年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年 7月 同社鉄鉱石部長 平成 9年 6月 同社取締役鉄鋼原料本部長補佐 平成10年 4月 同社取締役鉄鋼原料本部長 平成12年 4月 同社取締役米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成12年 6月 同社常務取締役米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成14年 4月 同社専務取締役専務執行役員米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 平成15年 5月 同社代表取締役専務執行役員 平成16年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成17年 4月 同社代表取締役 平成17年 6月 当社顧問 平成17年 6月 当社代表取締役社長（現在）	11.2
代表取締役 常務執行役員	白鳥 恵治	昭和20年5月10日生	昭和44年 7月 三井物産株式会社入社 平成元年 5月 英国三井物産株式会社経理部長 平成 6年 8月 三井物産株式会社経理部海外税務室長 平成 7年 2月 同社経理部税務室長 平成10年 1月 同社情報産業経理部長 平成12年 7月 同社機械経理部長 平成13年 6月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員（現在）	17.2
代表取締役 常務執行役員	柏木 直哉	昭和22年3月1日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社オープン企画推進部長 平成 9年 4月 当社サーバ企画推進部長 平成11年 4月 当社総合企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員（現在）	6.9
代表取締役 常務執行役員	松森 正憲	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社金融営業第三本部長 平成10年 4月 当社金融システム営業第二本部長 平成11年 4月 当社金融部門統括役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員 平成17年 6月 当社代表取締役常務執行役員（現在）	2.0
代表取締役 常務執行役員	福永 努	昭和22年2月4日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社金融営業第一本部金融営業部長 平成 6年 4月 当社総合マーケティング部経営企画室長 平成 9年 6月 当社総合企画部長 平成11年 4月 当社マーケティング部担当役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 ユニアデックス株式会社代表取締役社長 平成15年 6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役常務執行役員（現在）	3.5
代表取締役 常務執行役員	佐伯 基憲	昭和22年1月5日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成 9年 6月 同社運輸第二部長 平成11年10月 同社IT推進部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 三井物産株式会社取締役IT推進部長 平成14年 4月 同社取締役上席執行役員IT推進部長 平成14年 6月 同社上席執行役員IT推進部長 平成14年12月 同社上席執行役員業態変革本部長補佐 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員 平成17年10月 当社代表取締役常務執行役員（現在）	5.7

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	堀川 二三夫	昭和23年3月23日生	昭和46年 9月 当社入社 平成 7年 4月 当社システムプロダクト本部長 平成10年 4月 当社プログラムマーケティング部長 平成11年 4月 当社商品企画部長 平成12年 4月 当社プラットフォーム商品企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員（現在）	5.1
取締役 常務執行役員	鈴木 郊二	昭和21年10月25日生	昭和45年 4月 パロース株式会社（昭和63年4月1日を合併期日として当社と合併）入社 昭和63年 4月 当社営業第二本部営業統括一部営業一部長 平成元年 4月 当社営業第二本部製造工業営業三部長 平成 8年 4月 当社I&C営業第二本部長 平成12年 4月 当社I&C営業本部長 平成14年 1月 当社執行役員 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員（現在）	4.0
取締役 常務執行役員	平岡 昭良	昭和31年6月6日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社社公エンタープライズシステム営業本部社公営業一部長 平成13年 7月 当社asaban.com事業部副事業部長 平成14年 4月 当社ビジネスアグリゲーション事業部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員（現在）	1.9
取締役 執行役員	丸山 修	昭和26年1月31日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社システム技術本部システム企画開発部長 平成 6年 4月 当社社会公共システム第一本部公共システム一部長 平成10年 4月 当社インフォメーションサービス事業推進部企画室長 平成11年 4月 当社生産技術部長 平成13年 7月 当社Eサービスシステム部長 平成14年 1月 当社執行役員 平成16年 4月 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社（現日本ユニシス・ソリューション株式会社）代表取締役専務執行役員 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役 平成17年10月 当社取締役執行役員（現在）	2.1
取締役	伊藤 博	昭和22年2月8日生	昭和44年 4月 三井物産株式会社入社 平成 8年 6月 同社食料本部油脂部長 平成10年 8月 香港三井物産株式会社社長 平成14年 2月 三井物産株式会社九州支社長 平成15年 1月 同社本店生活産業グループサービス事業本部長 平成15年 4月 同社執行役員サービス事業本部長 平成16年 4月 同社執行役員コンシューマーサービス事業本部長 平成17年 4月 同社常務執行役員コンシューマーサービス事業本部長 平成18年 4月 同社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役（現在） 平成18年 6月 三井物産株式会社代表取締役専務執行役員（現在）	—
取締役	小川 真二郎	昭和23年9月17日生	昭和46年 7月 三井物産株式会社入社 平成 8年 7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機械・電線部長 平成13年 4月 同社機械総括部長 平成14年 1月 同社機械・情報グループ機械・情報総括部長兼業態変革推進室長 平成14年 4月 同社執行役員機械・情報グループ機械・情報総括部長兼業態変革推進室長 平成16年 4月 同社執行役員情報産業本部長 平成16年 6月 当社取締役（現在） 平成18年 4月 三井物産株式会社常務執行役員情報産業本部長（現在）	—

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	岩 永 誠	昭和18年2月10日生	昭和41年 4月 三井物産株式会社入社 平成 3年 9月 ボルトガル三井物産株式会社社長 平成 7年 4月 スペイン三井物産株式会社社長 平成11年 4月 三井物産株式会社検査役 平成14年 4月 同社検査役検査役室長 平成15年 8月 同社検査役内部監査部長 平成16年 4月 同社検査役 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	0.3
常勤監査役	平 福 正 民	昭和22年6月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業経理部二室長 平成10年 4月 当社財務部市場金融室長 平成12年 4月 当社財務部長 平成14年 6月 日本ユニシス情報システム株式会社取締役常務執行役員企画管理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	1.5
監査役	清 塚 勝 久	昭和17年8月26日生	昭和45年 4月 弁護士登録 昭和60年 9月 清塚勝久法律事務所(現東京霞ヶ関法律事務所)開所 平成 3年 4月 当社顧問弁護士(現在) 平成14年 6月 当社監査役(現在)	-
計				61.4

- (注) 1. 取締役 伊藤 博、小川真二郎の両氏は「会社法」第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 岩永 誠、清塚勝久の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	初井 勝人
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
代表取締役常務執行役員	松森 正憲
代表取締役常務執行役員	福永 努
代表取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	鈴木 郊二
取締役常務執行役員	平岡 昭良
取締役執行役員	丸山 修

その他の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	加藤 俊彦
執行役員	原田 陽一
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸
執行役員	高橋 勉

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
野田 謙二	昭和31年 7月13日	平成 2年 4月 弁護士登録 平成 7年 4月 野田純生法律事務所(現野田総合法律事務所)入所 当社顧問弁護士(現在)	1,000株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化および事業の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループが良き企業市民として社会の持続的発展に貢献していくための行動規範である「日本ユニシスグループ企業行動憲章」では、コーポレート・ガバナンスに関して次のように定めております。

＜コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化、充実＞

日本ユニシスグループは、継続的に企業価値を高めていくために、内部統制等の体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

- ①日本ユニシスグループは、グループ全体で倫理性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を維持・強化します。
- ②企業情報を適時適切に開示し、経営の透明性を図ります。
- ③日本ユニシスグループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処します。リスクが発生した場合、またはリスクが発生するおそれのある場合には、迅速かつ的確な対応を図ります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用するとともに、経営と執行の分離を図るため執行役員制を導入しております。

①取締役会

取締役会は社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、原則として毎月開催しております。

取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

②業務執行体制

a 執行役員制度

当社は経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。

b 経営委員会

業務執行の重要事項を協議、決定する機関として常勤取締役等により構成される経営委員会を設置し、迅速かつ効率的な意思決定を行っております。

c 各種委員会

取締役の職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議するために、各種委員会（コンプライアンス委員会、CSR委員会、環境推進委員会、リスク管理委員会、総合セキュリティ委員会、開発投資委員会、プロジェクト支援委員会（PPRC：Proposal & Project Review Committee）等）を設置しております。

d 稟議制度

一段組織長の権限を越える案件については、関連コーポレートスタッフ部長の専門的意見を反映させた上で、担当役員または代表取締役の合議により決裁する制度を構築、運営しております。

③監査体制

a 監査役監査の体制

監査役は3名で、そのうち2名は常勤監査役（うち社外監査役1名）として常時執務しております。各監査役は監査役会で策定された監査役監査基準、監査方針、監査計画に基づき、取締役会のほか、経営委員会、その他の重要会議に出席するとともに、定期的に、社長、その他の取締役、執行役員、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサ）等との連絡会議を開催するなど、取締役の職務執行を監視しております。

また、監査役は、主要な関係会社の往査ならびにグループ会社の監査役との日頃の連携および日本ユニシスグループ監査役連絡会を通して、グループ会社管理の状況の監査およびグループ監査の質的向上を図っております。

なお、監査役の監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、監査役の職務遂行を補助する使用人を配置しております。これら使用人の取締役からの独立性を確保するため、要員の人事については、担当取締役が監査役会の同意を得たうえ決定しております。

b 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツの監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は湯佐富治、小島洋太郎および御子柴顯であり、監査法人トーマツに所属しております（なお、上記3名の継続監査年数は7年以内であります）。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名であります。また、監査法人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。なお、重要な子会社につきましては、個別に監査法人トーマツの監査を受けております。

c 内部監査の状況

当社グループの内部監査体制は、これまで重要な子会社2社に設置されていた監査部門を、当社社内組織としてグループ全部門の内部監査室として統合され、総員30名で構成されております。内部統制の適切性や有効性を監査し、その監査結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営トップマネジメントに報告され、その改善・是正結果につきましては、内部監査室にて確認しております。また、監査結果を含む監査情報は、改善のスピードアップと横展開を図るため、組織長に公開されるとともに、当社の会計監査人である監査法人トーマツにも開示し意見交換も実施しております。

内部監査部門と監査役会との連携につきましては、監査役会の定める監査計画に関して意見交換、事業部門等の監査に関する内部監査講評会に監査役が同席するほか、全社横断的なテーマ監査についても同様の対応をしており、相互連携に努めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

①コンプライアンス体制

a 日本ユニシスグループはコンプライアンスを業務執行の最重要課題と認識し、「日本ユニシスグループ企業行動憲章」および「コンプライアンス基本規程」を策定し、これに基づき、グループの全役職員は、法令、社会規範および社内規則を遵守し、倫理的な活動を行っております。

b この実現のため、コンプライアンスを担当する代表取締役と関連コーポレートスタッフ部長等を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、その責任者としての代表取締役であるチーフ・コンプライアンス・オフィサ（CCO）の統括のもと、コンプライアンス・プログラムの推進を図っております。さらに、グループ各社において選任された各社のCCOと連携し、グループ全体でのコンプライアンス・プログラムについても、積極的な展開を図っております。

- c コンプライアンスに関する具体的な行動規範を示した「コンプライアンス・ハンドブック」をグループ各社の全役職員に配布するとともに、全役職員に、コンプライアンス基本方針を遵守し法令等に則った行動をする旨の誓約を求めています。
- d コンプライアンス意識の徹底・向上を図るための方策として、グループ各社の全役職員を対象として、コンプライアンスの基本や業務上必須な情報管理等に関するe-ラーニングや研修会の実施等による継続的な教育・普及活動を行っております。
- e グループの役職員が業務を行っていく上でのコンプライアンスに関する報告、相談ルートとして、コミュニケーション・ルートを設定する。さらに、コンプライアンス委員会事務局への直接の報告・相談ルート（ホットライン）を確立および維持・改善し、コンプライアンス違反による企業信用の失墜など、企業価値を大きく毀損するような重大な事態の発生を未然に防止する仕組みを構築しております。
- f ホットライン利用者（通報者）の秘密管理性を確保し、通報者が不利益を被らないよう厳格な措置を講じております。
- g コンプライアンス委員会の活動状況は社長、監査役へ報告されるとともに、内部監査室によりコンプライアンス体制の有効性について監査が行われております。

②財務報告の信頼性を確保するための体制

財務諸表等の作成につきましては、その業務分担と所管部署が明確化されており、各部署において適切な業務体制が構築されております。これら財務情報を含む当社の重要な会社情報につきましては、内部情報の管理および開示に関する社内規程に従い、子会社を含めた内部情報管理体制を構築、運用し、投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等の適時開示を図っております。このほか当社の判断により、当社をご理解いただくために有効と思われる情報についても、当社ホームページ等により積極的かつ公平に開示しております。

③リスク管理体制

- a リスク管理については、社内規程「日本ユニシスのリスク管理システム」に基づき、以下の施策を実施しております。
 - ・各部署は付与された権限の範囲内で、リスクの発生を未然に防止する諸施策を講じるとともに、万一リスクが発生した場合の対策の策定・対処などのリスク管理を行っております。
 - ・全社横断的なリスクやグループ全体のリスクの管理については、リスク管理を担当する役員を委員長とするリスク管理委員会が、グループ経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処しております。
 - ・重大なリスクが発生した場合は、社長（または社長が任命した者）を本部長とする経営レベルのリスク対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を実施しております。
- b 事業継続活動については、事業継続推進組織を設置するとともに組織横断的な検討を行っております。
- c グループ全体の損益に重大な影響を与える大規模開発案件に対しては、経営レベルが参加するプロジェクト支援委員会（PPRC）により、リスク情報の共有化を図り重大なリスクを軽減しております。
- d グループ各社の管理下にある重要な情報資産を情報セキュリティの対象とし、総合セキュリティ委員会の設置を行うとともに、グループ情報セキュリティ総合戦略に基づき、情報セキュリティ強化策を策定、実施しております。なお、当社およびグループ会社の協力企業に対しても同様に情報管理の徹底を図っております。
- e リスク管理委員会の活動状況は社長、監査役に報告されるとともに、内部監査室により、リスク管理体制の有効性について監査が行われております。

- f 個人情報保護に関する施策として、「個人情報保護基本方針」と遵守すべき取扱ガイド等を定め、「個人情報保護責任者（CPO）」を設置し、適切な取扱い、安全管理を推進するとともに、役員、従業員に教育、研修を通じて個人情報保護に関し周知、徹底を図っております。

④グループ会社における内部統制システムの整備の状況

- a 当社ならびにグループ会社の経営効率の向上および経営理念の統一化を図りグループとしての発展を遂げるために、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対し適切な管理を行っております。
- b グループ会社の自律経営を原則としたうえで、グループ会社に対する主管部署を設け、主管部署は以下の諸事項についてグループ会社に対し適切な管理を行っております。
- ・個々のグループ会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築、維持しております。
 - ・グループ会社の経営者が適切な水準の内部統制を整備、運用するよう求めています。
 - ・グループ会社の重要なリスクの存在を識別し、これに対応するために継続的な統制を組織的に行っております。
- c グループ各社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は取締役会において派遣先会社の代表取締役、業務を担当する取締役および執行役員の職務執行を監督し、監査役は派遣先会社の監査を行うとともに各監査役は連携し、グループ監査の実効性を高めています。
- d 当社またはグループ会社の専門会社が一括してグループ各社の人事業務、経理業務、総務業務等に関する事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防止しております。
- e グループ全体でのコンプライアンス・プログラムについては、グループ各社のCCOが相互連携し、積極的な展開を図るとともに、グループ会社全体の統一したホットライン（内部通報窓口）を設置しております。
- f 当社の内部監査室は、社長の指示に基づきグループ会社全体の業務執行状況の内部監査を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 15	百万円 280	名 3	百万円 45	名 18	百万円 326
利益処分による取締役賞与	11	55	—	—	11	55
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	155	—	—	4	155
計	—	490	—	45	—	536

(注) 株主総会決議による報酬限度額

取締役分：月額 35 百万円

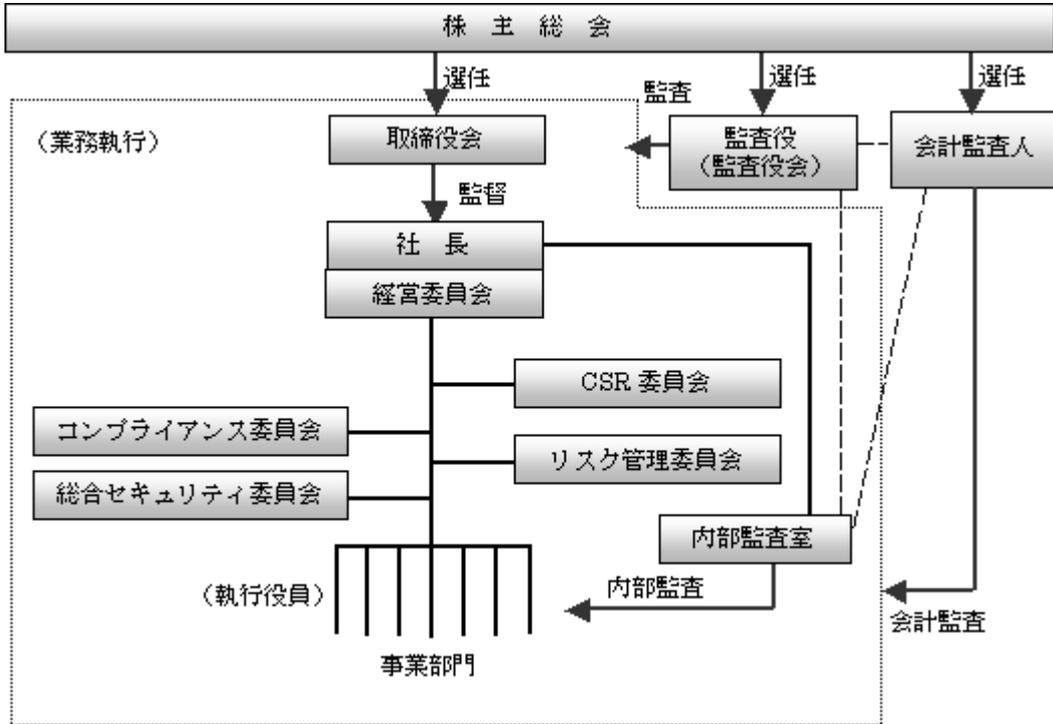
監査役分：月額 4.5 百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容	35百万円
上記以外の報酬の金額	2百万円

（注） 監査報酬以外の報酬は、会計相談業務に対するものであります。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は大株主である三井物産株式会社の執行役員等であります。また、社外監査役2名のうち1名は同社の出身者であります。同社は当社と営業取引関係があります（同社との取引に関する事項につきましては、「関連当事者との取引」をご参照ください）。なお、当該社外取締役および社外監査役個人との資本的关系および取引関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		25,993		30,837	
2 受取手形及び売掛金		85,149		80,709	
3 たな卸資産		15,215		19,321	
4 繰延税金資産		9,067		10,372	
5 前払費用		—		17,109	
6 その他		5,186		1,477	
貸倒引当金		△95		△63	
流動資産合計		140,518	63.3	159,763	65.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,399		14,037	
減価償却累計額		△9,586	4,813	△9,521	4,516
(2) 機械装置及び運搬具		78,648		75,324	
減価償却累計額		△63,561	15,087	△60,840	14,484
(3) 土地			902		848
(4) その他		9,089		8,667	
減価償却累計額		△7,415	1,673	△7,186	1,481
有形固定資産合計			22,476		21,329
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,419		23,020
(2) その他			144		28
無形固定資産合計			19,564		23,049
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		8,858		11,295
(2) 繰延税金資産			8,027		7,262
(3) 前払年金費用			11,859		10,455
(4) その他			11,380		11,428
貸倒引当金			△528		△653
投資その他の資産合計			39,596		39,787
固定資産合計			81,636		84,167
資産合計			222,155		243,931
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		39,555		53,819	
2 短期借入金		994		5,960	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,446		2,050	
4 コマーシャル・ペーパー		6,000		20,000	
5 未払法人税等		2,101		3,050	
6 未払費用		14,533		14,809	
7 引当金		1,067		1,303	
8 その他		16,726		18,654	
流動負債合計		89,424	40.2	119,648	49.0
II 固定負債					
1 社債		8,000		8,000	
2 長期借入金		15,375		27,125	
3 繰延税金負債		529		524	
4 退職給付引当金		1,886		1,501	
5 その他の引当金		481		457	
6 その他		9,013		5,153	
固定負債合計		35,286	15.9	42,762	17.6
負債合計		124,711	56.1	162,410	66.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		551	0.3	670	0.3
(資本の部)					
I 資本金	3	5,483	2.5	5,483	2.2
II 資本剰余金		15,281	6.9	15,288	6.3
III 利益剰余金		77,390	34.7	78,388	32.2
IV その他有価証券評価差額金		2,150	1.0	3,285	1.3
V 自己株式申込証拠金		—	—	2	0.0
VI 自己株式	4	△3,413	△1.5	△21,597	△8.9
資本合計		96,892	43.6	80,850	33.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		222,155	100.0	243,931	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			308,868	100.0		317,486	100.0
II 売上原価			232,941	75.4		248,552	78.3
売上総利益			75,927	24.6		68,934	21.7
III 販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		12,510			11,591		
2 一般管理費	2	53,003	65,514	21.2	52,276	63,868	20.1
営業利益			10,413	3.4		5,065	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		61			27		
2 受取配当金		146			142		
3 上場有価証券売却益		207			169		
4 その他		333	749	0.2	263	603	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		463			457		
2 為替差損		64			288		
3 その他		101	629	0.2	53	799	0.3
經常利益			10,533	3.4		4,870	1.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3	16			225		
2 投資有価証券売却益		271			0		
3 その他		17	305	0.1	18	243	0.1
VII 特別損失							
1 減損損失	4	—			380		
2 投資有価証券評価損		80			132		
3 特別退職支援金		1,291			117		
4 固定資産売却却損	5	72			63		
5 電話加入権臨時償却費		304			—		
6 退職給付制度改定損失		87			—		
7 その他	6	194	2,031	0.6	102	795	0.3
税金等調整前当期純利益			8,808	2.9		4,318	1.3
法人税、住民税 及び事業税		2,691			3,662		
法人税等還付額		△203			—		
法人税等調整額		1,561	4,049	1.3	△1,326	2,335	0.7
少数株主利益			41	0.1		93	0.0
当期純利益			4,716	1.5		1,889	0.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,281		15,281
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	6	6
III 資本剰余金期末残高			15,281		15,288
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,542		77,390
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,716	4,716	1,889	1,889
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		801		792	
2 役員賞与		66	868	99	891
IV 利益剰余金期末残高			77,390		78,388

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,808	4,318
減価償却費		18,363	15,735
固定資産売却益		△16	△225
投資有価証券売却益		△479	△169
退職給付引当金の減少額		△188	△385
その他の引当金の増減額		△75	305
受取利息及び受取配当金		△208	△170
支払利息		463	457
売上債権の増減額		△1,471	4,477
たな卸資産の増加額		△4,242	△4,105
仕入債務の増減額		△3,360	14,247
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,833	△12,357
小計		15,758	22,127
利息及び配当金の受取額		206	172
利息の支払額		△463	△472
法人税等の支払額		△3,389	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,112	18,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,409	△7,735
有形固定資産の売却による収入		21	338
無形固定資産の取得による支出		△11,481	△11,381
投資有価証券の取得による支出		△451	△787
投資有価証券の売却による収入		554	299
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		95	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,671	△19,303

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△146	4,966
長期借入れによる収入		5,900	13,800
長期借入金の返済による支出		△5,629	△8,446
その他の借入れの返済による支出		△199	△205
コマーシャル・ペーパーの純増減額		6,000	14,000
自己株式の取得による支出		△1,433	△18,263
ストックオプションの権利行使による収入		—	88
配当金の支払額		△802	△793
少数株主への配当金の支払額		△56	△1
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		—	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,633	5,169
IV 現金及び現金同等物の増減額		△925	4,843
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,909	25,983
VI 現金及び現金同等物の期末残高		25,983	30,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(10社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・ソリューション(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス・サプライ(株) (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ラーニング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) (株)国際システム</p> <p>なお、平成16年4月1日付けでユニアデックス(株)は、O. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。 また、平成16年10月1日付けで日本ユニシス・ソリューション(株)は、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付で社名を日本ユニシス・ソフトウェア(株)より変更いたしました。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(11社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・ソリューション(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス・サプライ(株) (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ラーニング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) (株)国際システム G&Uシステムサービス(株) このうちG&Uシステムサービス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱ユニスタッフ、他3社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準 保守サービス用部品他 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 同左</p> <p>保守サービス用部品他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>c 有形固定資産のその他 定率法によっております。</p> <p>d ソフトウェア</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>c 有形固定資産のその他 同左</p> <p>d ソフトウェア</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、380百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表関係 (1) 「前払費用」の区分表示	—————	前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前連結会計年度は4,111百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。
(2) 「出資金」に係る表示方法の変更	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が56百万円増加し、投資その他の資産の「その他」が同額減少しております。	—————

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 「敷金」の区分表示	前連結会計年度に区分掲記しておりました「敷金」(当連結会計年度は9,514百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
連結損益計算書関係 「建物賃貸収入」の区分表示	前連結会計年度に区分掲記しておりました「建物賃貸収入」(当連結会計年度は18百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	<p>「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社はユニシス・コーポレーションとの間において、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約を締結いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を毎期支払うことといたしました。</p> <p>(契約変更に係る会計処理)</p> <p>(a) 商標使用権等の一括使用許諾料 平成17年4月1日より2年間で費用処理</p> <p>(b) サポート・サービス料 毎期、経過期間分を費用処理</p> <p>なお、当契約締結に関して連結貸借対照表および連結損益計算書に計上した額は、以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産 「前払費用」 127億33百万円</p> <p>流動負債 「支払手形及び買掛金」 129億72百万円</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上原価」 146億65百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314百万円
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 4,136百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 3,455百万円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。	同左
4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,005,488株であります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式15,418,890株であります。

(連結損益計算書関係)

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売費 営業支援費 6,891百万円 旅費及び交通費 1,838百万円 広告宣伝費 1,700百万円 一般管理費 従業員給与手当 26,186百万円 退職給付費用 5,292百万円 賃借料 2,767百万円 事務所管理費 2,292百万円 事務機械化費 4,080百万円 研究開発費 5,884百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売費 営業支援費 6,164百万円 旅費及び交通費 1,944百万円 広告宣伝費 1,377百万円 一般管理費 従業員給与手当 25,839百万円 退職給付費用 5,045百万円 賃借料 2,499百万円 事務所管理費 2,325百万円 事務機械化費 3,263百万円 研究開発費 6,111百万円
2	研究開発費の総額を一般管理費に5,884百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,111百万円計上しております。
3	固定資産売却益の内訳の主なものは、機械装置売却益12百万円であります。	固定資産売却益の内訳の主なものは、連結子会社(日本ユニシス・サプライ(株))における事務所不動産売却益222百万円であります。

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度																								
4		<p>減損損失の内訳の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>インターネットサービス用資産</td> <td>リース資産、ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識したグループについては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループは事業用資産について、原則として契約形態別の売上区分に基づいてグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都江東区	インターネットサービス用資産	リース資産、ソフトウェア他	機械装置	20	百万円	その他有形固定資産	16		ソフトウェア	76		その他無形固定資産	79		リース資産	186		合計	380	
場所	用途	種類																								
東京都江東区	インターネットサービス用資産	リース資産、ソフトウェア他																								
機械装置	20	百万円																								
その他有形固定資産	16																									
ソフトウェア	76																									
その他無形固定資産	79																									
リース資産	186																									
合計	380																									
5	固定資産売廃却損の内訳の主なものは、器具備品売廃却損46百万円であります。	固定資産売廃却損の内訳の主なものは、建物及び構築物売廃却損34百万円、器具備品売廃却損25百万円であります。																								
6	特別損失のその他の内訳の主なものは、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、グループ経営基盤強化を目的とした事業再編費用150百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、貸倒引当金繰入額49百万円と、会員権評価損41百万円であります。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,983百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	25,993百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	25,983百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,837百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,827百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	30,837百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	30,827百万円
現金及び預金勘定	25,993百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円													
現金及び現金同等物	25,983百万円													
現金及び預金勘定	30,837百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円													
現金及び現金同等物	30,827百万円													

(リース取引関係)
(借主側)

前連結会計年度				当連結会計年度				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	14	9	4	機械装置及び運搬具	13	5	—	8
有形固定資産のその他	3,893	1,833	2,059	有形固定資産のその他	3,811	2,173	105	1,532
ソフトウェア	9,533	3,703	5,829	ソフトウェア	9,905	5,482	22	4,400
合計	13,440	5,546	7,893	合計	13,730	7,661	127	5,941
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
				2,739百万円				
1年超				2,597百万円				
				3,614百万円				
合計				6,212百万円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				127百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				2,945百万円				
減価償却費相当額				100百万円				
支払利息相当額				2,824百万円				
				122百万円				
				127百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				4,912百万円				
				4,987百万円				
1年超				3,289百万円				
				8,202百万円				
合計				8,202百万円				
				13,189百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,764	6,425	3,661	3,471	9,017	5,546
小計	2,764	6,425	3,661	3,471	9,017	5,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	528	489	△39	269	257	△11
債券	100	100	—	50	46	△3
小計	628	589	△39	319	304	△15
合計	3,392	7,015	3,622	3,791	9,322	5,531

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	554	299
売却益の合計額 (百万円)	479	169
売却損の合計額 (百万円)	—	△0

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,471	1,529
債券	—	100
その他	56	28
合計	1,528	1,658

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券	—	—	100	—	46	100
その他	26	30	—	—	28	—
合計	26	30	100	—	75	100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取組方針</p> <p>当社は、事業活動を行う上での金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、通常の取引の範囲内においてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>(1) 取組方針</p> <p>同左</p>
<p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約および通貨オプションを利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。</p> <p>また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p>	<p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は一定の社内手続に則り財務部が実行、管理しております。</p> <p>取引の実行は担当役員の承認に基づき行われており、契約の都度、経理部に報告がなされる等、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。</p> <p>また、日々のポジションおよび時価を把握し、一定のリスクを超えないよう管理しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス㈱および日本ユニシス・ソリューション㈱は、退職金制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度(確定拠出年金制度との選択制)を設けております。

その他の連結子会社は、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,807百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△99,893百万円	△100,251百万円
②年金資産	84,481百万円	110,085百万円
③年金資産超過額又は未積立退職給付債務(△)	△15,412百万円	9,833百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	10,421百万円	8,336百万円
⑤未認識過去勤務債務	△10,920百万円	△9,698百万円
⑥未認識数理計算上の差異	25,884百万円	481百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	9,972百万円	8,953百万円
⑧前払年金費用	11,859百万円	10,455百万円
⑨退職給付引当金	△1,886百万円	△1,501百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用(注1)	2,888百万円	2,857百万円
②利息費用	2,003百万円	1,991百万円
③期待運用収益	△2,341百万円	△2,529百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,096百万円	2,084百万円
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	△1,208百万円	△1,222百万円
⑥未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,073百万円	3,854百万円
⑦その他(注2)	1,025百万円	1,047百万円
⑧退職給付費用	8,538百万円	8,083百万円
⑨退職給付制度改定損失	87百万円	一百万円
計	8,626百万円	8,083百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2)「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.00%	同左
③期待運用収益率	3.0%	同左
④過去勤務債務の処理年数	10年	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
	百万円	百万円
	未払賞与 4,482	未払賞与 4,602
	未払金（確定拠出年金 制度移行分） 1,228	未払金（確定拠出年金 制度移行分） 1,161
	たな卸資産評価損 1,365	たな卸資産評価損 1,759
	未払費用 871	未払費用 788
	無償サービス費引当金 343	無償サービス費引当金 347
	未払事業税・事業所税 357	未払事業税・事業所税 428
	その他 417	その他 1,294
	繰延税金資産合計 <u>9,067</u>	繰延税金資産小計 <u>10,381</u>
		評価性引当額 <u>△8</u>
		繰延税金資産合計 <u>10,372</u>
	(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
	減価償却超過額 7,713	減価償却超過額 12,545
	繰越欠損金 4,591	繰越欠損金 203
	未払金（確定拠出年金 制度移行分） 2,424	未払金（確定拠出年金 制度移行分） 1,131
	退職給付引当金 908	退職給付引当金 815
	その他 1,228	減損損失 154
	繰延税金資産小計 <u>16,866</u>	その他 <u>1,144</u>
	評価性引当額 <u>△186</u>	繰延税金資産小計 <u>15,994</u>
	繰延税金資産合計 <u>16,680</u>	評価性引当額 <u>△545</u>
		繰延税金資産合計 <u>15,449</u>
	繰延税金負債	繰延税金負債
	前払年金費用 △4,773	前払年金費用 △4,202
	プログラム積立金 △2,664	プログラム積立金 △2,037
	その他有価証券評価 差額金 △1,478	その他有価証券評価 差額金 △2,258
	その他 △266	その他 △213
	繰延税金負債合計 <u>△9,182</u>	繰延税金負債合計 <u>△8,712</u>
	繰延税金資産（負債）の 純額 <u>7,497</u>	繰延税金資産（負債）の 純額 <u>6,737</u>
	固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円	百万円
	固定資産－繰延税金資産 8,027	固定資産－繰延税金資産 7,262
	固定負債－繰延税金負債 △529	固定負債－繰延税金負債 △524

項目	前連結会計年度	当連結会計年度		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	%		
	法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0	評価性引当額の増加	8.5
	住民税均等割額	0.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.7
	その他	1.4	住民税均等割額	1.8
	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	46.0	I T投資促進税制	△1.7
			その他	△1.9
			税効果会計適用後の法人 税等の負担率	54.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資本金		192,492百万円	3百万米ドル
事業の内容		総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供
議決権等の被所有割合		直接 28.90% 間接 0.01%	直接 28.90%
関係内容	役員の兼任等	兼任 2名 転籍 4名	兼任 2名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容		営業取引	営業取引
		①販売用および営業用コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払
取引金額		9,569百万円	15,370百万円
科目		買掛金他	流動資産のその他 (前渡金) 買掛金他
期末残高		3,103百万円	45百万円 1,134百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。
なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。
- ② 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の被所有割合	なし	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問料の支払	
取引金額	2百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

清塚勝久氏が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社	
会社名	物産クレジット株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	2,000百万円	
事業の内容	ファイナンス業	
議決権等の被所有割合	—	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	資金の運用
取引の内容	資金の貸付	
取引金額	10,556百万円	
科目	—	
期末残高	—	

(注) 1. 上記取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

3. 物産クレジット株式会社は、平成17年4月1日をもって物産アカウンティング株式会社およびエムビーケー・クレジットコンサルティング株式会社と合併し、社名を三井物産フィナンシャルサービス株式会社に変更しております。

II 当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	295,766百万円	3.5百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 32.40% 間接 0.01%	—	
関係内容	役員の兼任等	兼任 2名 転籍 4名	兼任 2名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引		営業取引
	①販売用および営業用コンピュータの仕入他	②商標使用権等の一括使用許諾料、サポート・サービスに必要な技術支援ならびに技術情報の提供料、およびソフトウェア使用料の支払他	
取引金額	7,978百万円	35,877百万円	
科目	買掛金他	買掛金	
期末残高	2,158百万円	16,088百万円	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

- ② 商標使用権等の一括使用許諾料、サポート・サービスに必要な技術支援ならびに技術情報の提供料、およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

3. ユニシス・コーポレーションは、平成18年3月15日付をもって保有する当社株式(30,224,900株)を売却したため、当社の関係会社に該当しなくなっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の被所有割合	なし	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問料の支払	
取引金額	2百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

清塚勝久氏が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社	
会社名	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	2,000百万円	
事業の内容	ファイナンス業	
議決権等の被所有割合	—	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	資金の運用
取引の内容	資金の貸付	
取引金額	13,742百万円	
科目	—	
期末残高	—	

(注) 1. 上記取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	916円10銭	857円54銭
1株当たり当期純利益金額	43円34銭	17円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円33銭	17円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,716百万円	1,889百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	99百万円 (99百万円)	28百万円 (28百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,617百万円	1,860百万円
普通株式の期中平均株式数	106,523,292株	104,674,855株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	45,385株 (45,385株)	372,882株 (372,882株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権7,490個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
—	<p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、全日本空輸株式会社に対し、当該会社との関係強化を目的として、以下のとおり自己株式の譲渡による処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 処分株式の種類及び数 当社普通株式 1,230,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 1,765円(総額2,170百万円)</p> <p>(3) 処分の時期 払込期日 平成18年6月26日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ユニシス(株)	第2回 無担保普通社債	平成15年 3月 3日	8,000	8,000	0.74	なし	平成20年 3月 3日

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	8,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	994	5,960	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,446	2,050	0.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	15,375	27,125	1.28	平成19年度～23年度
その他の有利子負債				
買掛金	1,564	1,633	1.50	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	20,000	0.08	—
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	448	—	—	—
1年以内支払予定のその他の借入 (流動負債のその他)	205	211	2.68	—
その他の借入(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	427	216	2.68	平成19年度
合計	33,460	57,196	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金、およびその他の借入(1年以内支払予定を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,825	5,300	5,500	4,500
その他の借入	216	—	—	—

3. 当社は、資金調達の実行性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
当連結会計年度末借入残高	一百万円	一百万円
当連結会計年度契約手数料	22百万円	22百万円

(なお、契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			23,451		29,763
2 受取手形			139		58
3 売掛金	1		67,561		62,941
4 商品			7,899		9,438
5 仕掛品			1,337		2,653
6 貯蔵品			4		4
7 前渡金			138		14
8 前払費用			1,612		14,882
9 繰延税金資産			3,354		4,256
10 短期貸付金			0		—
11 関係会社短期貸付金			16,253		15,926
12 未収入金	1		—		3,990
13 その他			1,730		262
貸倒引当金			△77		△68
流動資産合計			123,407	63.0	144,124
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,051		9,922	
減価償却累計額		△6,817	3,233	△6,915	3,007
(2) 構築物		180		181	
減価償却累計額		△144	36	△102	79
(3) 営業用コンピュータ		74,971		71,732	
減価償却累計額		△60,276	14,694	△57,582	14,149
(4) 工具器具及び備品		6,732		6,315	
減価償却累計額		△5,743	989	△5,458	857
(5) 土地			644		634
有形固定資産合計			19,599	10.0	18,728
					8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,322		22,159	
(2) その他		29		24	
無形固定資産合計		18,352	9.4	22,184	10.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,271		10,772	
(2) 関係会社株式		2,637		2,662	
(3) 出資金		72		78	
(4) 長期貸付金		—		37	
(5) 従業員長期貸付金		9		13	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		513		595	
(7) 前払年金費用		7,394		6,194	
(8) 繰延税金資産		6,207		5,293	
(9) 敷金		8,691		8,554	
(10) その他		1,075		1,091	
貸倒引当金		△492		△523	
投資その他の資産合計		34,380	17.6	34,771	15.8
固定資産合計		72,331	37.0	75,683	34.4
資産合計		195,739	100.0	219,807	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		59		71	
2 買掛金	1	46,318		62,685	
3 短期借入金		—		5,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		8,446		2,050	
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		20,000	
6 未払金		3,083		2,877	
7 未払費用		4,774		4,798	
8 未払法人税等		190		171	
9 未払消費税等		1,272		1,283	
10 前受金		5,862		6,729	
11 預り金	1	1,172		3,838	
12 前受収益		8		1,349	
13 無償サービス費引当金		551		504	
14 事務所移転費用引当金		98		3	
15 修繕引当金		—		149	
16 1年以内に支払予定の 進路選択支援補填引当金		106		128	
17 その他		274		612	
流動負債合計		78,219	39.9	112,250	51.1
II 固定負債					
1 社債		8,000		8,000	
2 長期借入金		15,375		27,125	
3 長期未払金		3,962		1,807	
4 長期預り金		1,514		530	
5 役員退職給与引当金		215		122	
6 進路選択支援補填引当金		141		162	
7 その他		126		153	
固定負債合計		29,334	15.0	37,901	17.2
負債合計		107,553	54.9	150,152	68.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	2		5,483	2.8	5,483	2.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			15,281		15,281	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			—		6	
資本剰余金合計			15,281	7.8	15,288	6.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,370		1,370	
2 任意積立金						
(1) 陳腐化積立金		8,350		8,350		
(2) 別途積立金		4,400		4,400		
(3) プログラム積立金		4,583		3,881		
(4) 建物圧縮積立金		138		138		
(5) 特別償却積立金		213	17,686	150	16,921	
3 当期未処分利益			49,719		48,962	
利益剰余金合計			68,776	35.1	67,254	30.6
IV その他有価証券評価差額金			2,056	1.1	3,224	1.5
V 自己株式申込証拠金			—	—	2	0.0
VI 自己株式	3		△3,413	△1.7	△21,597	△9.8
資本合計			88,185	45.1	69,655	31.7
負債資本合計			195,739	100.0	219,807	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 サービス		132,809		148,344		
2 ソフトウェア		48,328		45,435		
3 ハードウェア		60,655	241,793	56,450	250,230	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 サービス原価						
期首商品たな卸高		140		244		
当期商品仕入高	1	38,823		37,216		
当期サービス製造原価	1	71,178		84,802		
期末商品たな卸高		244		929		
計		109,898		121,333		
無償サービス費引当金 繰入額		14		4		
合計		109,912		121,337		
2 ソフトウェア原価						
期首商品たな卸高		1,956		2,761		
当期商品仕入高	1	19,599		21,158		
その他のソフトウェア 原価		12,136		11,047		
期末商品たな卸高		2,761		2,747		
合計		30,931		32,221		
3 ハードウェア原価						
期首商品たな卸高		1,551		4,893		
当期商品仕入高	1	44,095		42,848		
固定資産振替高	2	2,789		6,834		
期末商品たな卸高		4,893		5,761		
計		37,964		35,145		
無償サービス費引当金 繰入額		537		500		
賃貸コンピュータ 減価償却費		3,959		3,135		
その他の賃貸収入原価	3	2,467		1,181		
合計		44,928		39,963		
4 商標権等使用料		—	185,772	11,166	204,687	81.8
売上総利益			56,020		45,542	18.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
III 販売費及び一般管理費	1, 4						
1 販売費		9, 630			8, 906		
2 一般管理費	5	40, 903	50, 534	20. 9	39, 369	48, 276	19. 3
営業利益又は営業損失 (△)			5, 486	2. 3		△2, 734	△1. 1
IV 営業外収益							
1 受取利息		246			230		
2 受取配当金	1	1, 049			1, 201		
3 上場有価証券売却益		207			169		
4 その他	1	757	2, 261	0. 9	634	2, 236	0. 9
V 営業外費用							
1 支払利息		360			360		
2 社債利息		59			58		
3 為替差損		—			241		
4 その他		124	543	0. 2	36	697	0. 3
経常利益又は経常損失 (△)			7, 204	3. 0		△1, 195	△0. 5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		65			21		
2 投資有価証券売却益		268			0		
3 その他		17	351	0. 1	17	39	0. 0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	6	39			42		
2 投資有価証券評価損		76			116		
3 特別退職支援金		1, 052			—		
4 電話加入権臨時償却費		216			—		
5 会員権評価損		—			38		
6 貸倒引当金繰入額		—			49		
7 その他	7	138	1, 523	0. 6	7	255	0. 1
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			6, 033	2. 5		△1, 411	△0. 6
法人税、住民税 及び事業税		31			51		
法人税等還付額		△203			—		
法人税等調整額		2, 560	2, 388	1. 0	△788	△737	△0. 3
当期純利益又は当期純損 失(△)			3, 644	1. 5		△674	△0. 3
前期繰越利益			46, 474			50, 033	
中間配当額			399			396	
当期未処分利益			49, 719			48, 962	

サービス製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 外注費		86,705	84.7	103,607	89.4
II 労務費		3,490	3.4	2,028	1.7
III 経費		12,202	11.9	10,310	8.9
当期総製造費用		102,398	100.0	115,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,803		1,337	
期末仕掛品たな卸高		1,337		2,653	
他勘定振替高		31,685		29,828	
当期サービス製造原価		71,178		84,802	

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によつております。	同左
経費の内訳	百万円	百万円
	減価償却費 11,898	減価償却費 10,073
	賃借料 53	賃借料 20
	事務所管理費 102	事務所管理費 31
	旅費及び交通費 120	旅費及び交通費 70
	その他 28	その他 113
	合計 12,202	合計 10,310
他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
	その他のソフトウェア原価 12,136	その他のソフトウェア原価 11,047
	販売費(営業支援費) 5,183	販売費(営業支援費) 4,816
	一般管理費(研究開発費) 5,332	一般管理費(研究開発費) 5,440
	ソフトウェア 9,032	ソフトウェア 8,523
	合計 31,685	合計 29,828

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			49,719		48,962
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム積立金取崩額		701		912	
2 特別償却積立金取崩額		63	764	63	975
合計			50,484		49,938
III 利益処分数額					
1 配当金		396		353	
2 取締役賞与金		55	451	18	371
IV 次期繰越利益			50,033		49,567

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準	販売用コンピュータ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コン ピュータ) 営業利用目的に対応し5年で残存価額 が零となる方法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と 見込販売可能期間に基づく均等 配分額とを比較し、いずれか大 きい額を計上する方法によって おります。 なお、見込販売可能期間は原則 として3年と見積っております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額 法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則 として5年と見積っております。	有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コン ピュータ) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>無償サービス費引当金 保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援補填引当金 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見込額の全額を計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>無償サービス費引当金 同左</p> <p>事務所移転費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>進路選択支援補填引当金 同左</p> <p>修繕引当金 固定資産等の修繕に備えるため、翌期以降に予定される修繕に要する費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表関係 (1)「短期貸付金」の区分表示 (2)「未収入金」の区分表示 (3)「出資金」に係る表示方法の変更	_____ 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高は1,409百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が56百万円増加し、「出資金」が同額減少しております。	前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末残高0百万円)は資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末残高は1,409百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 _____
損益計算書関係 (1)「為替差損」の区分表示 (2)「会員権評価損」の区分表示 (3)「貸倒引当金繰入額」の区分表示	_____ _____ _____	前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度45百万円)は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」(前事業年度10百万円)は特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度30百万円)は特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。

追加情報

前事業年度	当事業年度												
	<p>「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約」に記載の通り、当社は、ユニシス・コーポレーションとの間において、商標使用権等に関し、期限の定めのない使用許諾の対価を一括して支払う契約を締結いたしました。また、顧客に対するサポート・サービスに必要な高度な技術支援ならびに技術情報の提供の対価については、一定額を每期支払うことといたしました。</p> <p>(契約変更に係る会計処理)</p> <p>(a) 商標使用権等の一括使用許諾料 平成17年4月1日より2年間で費用処理</p> <p>(b) サポート・サービス料 每期、期間経過分を費用処理</p> <p>なお、当契約締結に関して貸借対照表および損益計算書に計上した額は、以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <table data-bbox="815 734 1233 875"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>「前払費用」</td> <td>127億33百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>「買掛金」</td> <td>129億72百万円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <table data-bbox="815 913 1233 981"> <tr> <td>「サービス原価」</td> <td>22億14百万円</td> </tr> <tr> <td>「商標権等使用料」</td> <td>111億66百万円</td> </tr> </table>	流動資産		「前払費用」	127億33百万円	流動負債		「買掛金」	129億72百万円	「サービス原価」	22億14百万円	「商標権等使用料」	111億66百万円
流動資産													
「前払費用」	127億33百万円												
流動負債													
「買掛金」	129億72百万円												
「サービス原価」	22億14百万円												
「商標権等使用料」	111億66百万円												

注記事項

(貸借対照表関係)

注記番号	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 886百万円</p> <p>買掛金 32,303百万円</p>	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 940百万円</p> <p>未収入金 3,466百万円</p> <p>買掛金 49,595百万円</p> <p>預り金 2,606百万円</p>
2	<p>①授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>②発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>	同左
3	当社が保有する自己株式の数は普通株式4,005,488株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式15,418,890株であります。
4	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証</p> <p> 株エイタス 406百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 2,871百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証</p> <p> 株エイタス 269百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 2,394百万円</p>
5	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,224百万円であります。

(損益計算書関係)

注記番号	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高他 149,037百万円</p> <p>受取配当金 939百万円</p> <p>その他の営業外収益 497百万円</p>	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>当期商品仕入高他 187,973百万円</p> <p>受取配当金 1,096百万円</p> <p>その他の営業外収益 432百万円</p>
2	販売用コンピュータとして入荷したものを営業用コンピュータとして設置した際、固定資産に振替えたものであります。	同左
3	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸戻りコンピュータ廃却損等 238百万円</p> <p>賃貸コンピュータ固定資産税等 184百万円</p> <p>賃貸機器保守費用 1,074百万円</p> <p>その他 970百万円</p> <p>合計 2,467百万円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸戻りコンピュータ廃却損等 122百万円</p> <p>賃貸コンピュータ固定資産税等 108百万円</p> <p>賃貸機器保守費用 905百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>合計 1,181百万円</p>

注記 番号	前事業年度	当事業年度																																																												
4	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">5,183(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,924</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,332(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td style="text-align: right;">3,592(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">393(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,064百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	5,183(注)	旅費及び交通費	1,491	広告宣伝費	1,463	 		<u>一般管理費</u>		役員報酬	289	従業員給与手当	16,761	退職給付費用	4,924	役員退職給与引当金繰入額	56	研究開発費	5,332(注)	賃借料	2,172	事務機械化費	3,592(注)	事務所管理費	2,255	減価償却費	393(注)	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">4,816(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,194(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td style="text-align: right;">2,743(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">371(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は904百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	4,816(注)	旅費及び交通費	1,430	広告宣伝費	1,133	 		<u>一般管理費</u>		役員報酬	326	従業員給与手当	15,353	退職給付費用	4,578	役員退職給与引当金繰入額	58	研究開発費	6,194(注)	賃借料	1,967	事務機械化費	2,743(注)	事務所管理費	2,146	減価償却費	371(注)
<u>販売費</u>																																																														
営業支援費	5,183(注)																																																													
旅費及び交通費	1,491																																																													
広告宣伝費	1,463																																																													
<u>一般管理費</u>																																																														
役員報酬	289																																																													
従業員給与手当	16,761																																																													
退職給付費用	4,924																																																													
役員退職給与引当金繰入額	56																																																													
研究開発費	5,332(注)																																																													
賃借料	2,172																																																													
事務機械化費	3,592(注)																																																													
事務所管理費	2,255																																																													
減価償却費	393(注)																																																													
<u>販売費</u>																																																														
営業支援費	4,816(注)																																																													
旅費及び交通費	1,430																																																													
広告宣伝費	1,133																																																													
<u>一般管理費</u>																																																														
役員報酬	326																																																													
従業員給与手当	15,353																																																													
退職給付費用	4,578																																																													
役員退職給与引当金繰入額	58																																																													
研究開発費	6,194(注)																																																													
賃借料	1,967																																																													
事務機械化費	2,743(注)																																																													
事務所管理費	2,146																																																													
減価償却費	371(注)																																																													
5	<p>研究開発費の総額を一般管理費に5,332百万円計上しております。</p>	<p>研究開発費の総額を一般管理費に6,194百万円計上しております。</p>																																																												
6	<p>固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損22百万円、および工具器具及び備品売却損16百万円であります。</p>	<p>固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損32百万円、および工具器具及び備品売却損9百万円であります。</p>																																																												
7	<p>特別損失のその他の内訳の主なものは、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、グループ経営基盤強化を目的とした事業再編費用97百万円であります。</p>	<p>—————</p>																																																												

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	11	10	1	車両及び運搬具	6	1	5
工具器具及び備品	154	50	104	工具器具及び備品	182	76	105
ソフトウェア	5,778	1,911	3,867	ソフトウェア	5,778	2,991	2,786
合計	5,945	1,972	3,972	合計	5,967	3,070	2,897
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,093百万円	1年以内			1,122百万円
1年超			2,961百万円	1年超			1,871百万円
合計			4,054百万円	合計			2,993百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			1,181百万円	支払リース料			1,185百万円
減価償却費相当額			1,105百万円	減価償却費相当額			1,108百万円
支払利息相当額			116百万円	支払利息相当額			89百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4,987百万円	1年以内			4,912百万円
1年超			8,202百万円	1年超			3,289百万円
合計			13,189百万円	合計			8,202百万円

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>未払賞与 1,142</p> <p>未払金（確定拠出年金制度移行分） 802</p> <p>未払費用 403</p> <p>たな卸資産評価損 249</p> <p>無償サービス費引当金 218</p> <p>その他 537</p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,354</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 6,977</p> <p>繰越欠損金 4,381</p> <p>未払金（確定拠出年金制度移行分） 1,604</p> <p>その他 713</p> <p>繰延税金資産小計 <u>13,676</u></p> <p>評価性引当額 <u>△186</u></p> <p>繰延税金資産合計 13,489</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △3,009</p> <p>プログラム積立金 △2,664</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,411</p> <p>その他 △197</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,282</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>6,207</u></p>	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>未払賞与 1,087</p> <p>未払金（確定拠出年金制度移行分） 751</p> <p>未払費用 534</p> <p>たな卸資産評価損 432</p> <p>無償サービス費引当金 203</p> <p>その他 1,246</p> <p>繰延税金資産合計 <u>4,256</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 10,986</p> <p>未払金（確定拠出年金制度移行分） 734</p> <p>その他 713</p> <p>繰延税金資産小計 <u>12,433</u></p> <p>評価性引当額 <u>△214</u></p> <p>繰延税金資産合計 12,219</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △2,521</p> <p>プログラム積立金 △2,037</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,212</p> <p>その他 △153</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△6,925</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>5,293</u></p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.6</u></p>	<p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △17.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.0</p> <p>住民税均等割額 △2.8</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.2</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	834円11銭	738円87銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	33円70銭	△6円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円68銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益または当期純損失(△)	3,644百万円	△674百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	55百万円 (55百万円)	18百万円 (18百万円)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	3,589百万円	△692百万円
普通株式の期中平均株式数	106,523,292株	104,674,855株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	45,385株 (45,385株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権5,991個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,796個)。 平成17年6月23日(新株予約権7,490個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
_____	<p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、全日本空輸株式会社に対し、当該会社との関係強化を目的として、以下のとおり自己株式の譲渡による処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 処分株式の種類及び数 当社普通株式 1,230,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき 1,765円 (総額2,170百万円)</p> <p>(3) 処分の時期 払込期日 平成18年6月26日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱紀陽ホールディングス	2,488,765	818	
		岡三ホールディングス(株)	541,701	729	
		三井リース事業(株)	295,400	700	
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	526.79	684	
		㈱ニッセン	320,442	620	
		全日本空輸(株)	1,401,115	601	
		㈱秋田銀行	848,599	569	
		㈱オリエンタルランド	70,000	478	
		㈱百五銀行	523,799	414	
		㈱山梨中央銀行	416,809	379	
		㈱東邦システムサイエンス	292,500	281	
		大日本印刷(株)	107,625	229	
		日本電子計算(株)	300,000	222	
		㈱S R A	162,600	217	
		タカラスタンダード(株)	236,000	174	
		㈱きらやかホールディングス	432,000	165	
		松下電工インフォメーションシステムズ(株)	24,000	162	
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.39	146	
		三菱電機(株)	146,000	145	
		㈱阿波銀行	188,796	142	
		㈱日比谷コンピュータシステム	93,000	137	
		㈱ニコン	60,878	128	
		㈱大分銀行	133,783	125	
		㈱静岡銀行	105,000	124	
		㈱北越銀行	335,300	123	
		㈱池田銀行	20,410	123	
		㈱東京金融先物取引所	10,000	100	
		近畿日本鉄道(株)	200,482	92	
		㈱ベルーナ	35,240	92	
		S B I ベネフィット・システムズ(株)	4,000	83	
		三洋電機(株)	253,000	81	
		グンゼ(株)	100,000	79	
		㈱アグレックス	40,000	71	
		片倉工業(株)	30,000	67	
		㈱国際電気通信基礎技術研究所	1,260	63	
		コムシスホールディングス(株)	36,484	61	
		イーバンクシステム(株)	1,000	60	
		㈱日本航空	180,000	55	
		その他(79銘柄)	1,557,441.14	1,044	
			小計	11,994,037.32	10,597
			計	11,994,037.32	10,597

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		（株）福島銀行第1回期限前償還条項付無担保社債	100	100
		ソフトバンク第23回無担保社債	50	46
計			150	146

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
		投資事業有限責任組合等への出資（1銘柄）	30	28
計			30	28

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	10,051	85	214	9,922	6,915	282	3,007
構築物	180	54	53	181	102	8	79
営業用コンピュータ	74,971	6,917	10,156	71,732	57,582	7,237	14,149
工具器具及び備品	6,732	220	637	6,315	5,458	299	857
土地	644	—	10	634	—	—	634
有形固定資産計	92,580	7,277	11,071	88,787	70,059	7,828	18,728
無形固定資産							
ソフトウェア	32,964	10,646	11,600	32,010	9,850	6,720	22,159
その他	147	—	—	147	123	5	24
無形固定資産計	33,112	10,646	11,600	32,157	9,973	6,725	22,184

（注）1. 営業用コンピュータの増加は、主にアウトソーシング用コンピュータを期間中に納入し稼動を開始したものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソリューション(株)およびユニアデックス(株)への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

2. ソフトウェアの増加は、主に販売およびアウトソーシング用ソフトウェアの開発によるものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソリューション(株)およびユニアデックス(株)への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,483	—	—	5,483
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	普通株式 (百万円)	5,483	—	—	5,483
	計 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	計 (百万円)	5,483	—	—	5,483
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,281	—	—	15,281
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	—	6	—	6
計 (百万円)	15,281	6	—	15,288	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,370	—	—	1,370
	(任意積立金)				
	陳腐化積立金 (百万円)	8,350	—	—	8,350
	別途積立金 (百万円)	4,400	—	—	4,400
	プログラム積立金 (百万円)	4,583	—	701	3,881
	建物圧縮積立金 (百万円)	138	—	—	138
	特別償却積立金 (百万円)	213	—	63	150
	任意積立金計 (百万円)	17,686	—	764	16,921
	合計 (百万円)	19,056	—	764	18,292

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式 15,418,890株であります。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う、自己株式の処分によるものであります。

3. プログラム積立金および特別償却積立金の当期減少額は、第61期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	570	141	43	76	591
無償サービス費引当金	551	504	551	—	504
事務所移転費用引当金	98	3	98	—	3
修繕引当金	—	149	—	—	149
役員退職給与引当金	215	58	152	—	122
進路選択支援補填 引当金	247	140	98	—	290

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替えによる取崩75百万円、回収による取崩1百万円であり、損益計算書には繰入差額が表示されております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		—
預金	当座預金	3,322
	通知預金	1,400
	定期預金	30
	別段預金	10
	譲渡性預金	25,000
計		29,763
合計		29,763

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	30
(株)ルック	19
関東自動車工業(株)	5
その他	3
合計	58

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	24
平成18年5月満期	22
平成18年6月満期	8
平成18年7月満期	2
合計	58

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井リース事業(株)	2,039
トヨタ自動車(株)	1,903
(株)百五銀行	1,665
(株)ヤマダ電機	1,644
近畿日本ツーリスト(株)	1,513
日産自動車(株)	1,398
厚生労働省	1,195
札幌市役所	1,194
岡三情報システム(株)	1,138
サッポロホールディングス(株)	1,119
東京電力(株)	1,050
その他	47,078
合計	62,941

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
67,561	62,941	65,251	250,230	95

(注) 算出方法

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

④ 商品

区分	摘要	金額(百万円)
コンピュータ	販売、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ	5,761
ソフトウェア他	販売用ソフトウェア他	3,676
合計		9,438

⑤ 仕掛品

摘要	金額(百万円)
システム受託開発契約に係るシステム開発未完成残高	2,653

⑥ 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
買置品(マニュアル他)	4

⑦ 前払費用

摘要	金額(百万円)
商標権等使用料	12,733
本社ビル家賃等	596
ベンダーサポート料	389
その他	1,163
合計	14,882

⑧ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ユニシス・ソリューション㈱	11,020
ユニアデックス㈱	4,078
その他	827
合計	15,926

⑨ 支払手形

相手先	金額(百万円)
カシオ計算機㈱	18
富士システム機器㈱	16
㈱沖データシステムズ	16
㈱セイコーアイ・インフォテック	9
新電元工業㈱	5
その他	5
合計	71

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	27
平成18年5月満期	16
平成18年6月満期	27
合計	71

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ユニシス・ソリューション(株)	26,884
ユニシス・コーポレーション	18,032
ユニアデックス(株)	3,605
三井物産(株)	2,141
日立電子サービス(株)	1,120
(株)日立製作所	851
東芝テック(株)	515
その他	9,532
合計	62,685

⑪ コマーシャル・ペーパー

相手先	金額(百万円)
セントラル短資(株)	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
信金中央金庫	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
合計	20,000

- (注) 1. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
2. 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,000
農林中央金庫	5,150
(株)三菱東京UFJ銀行	3,050
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
信金中央金庫	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
住友生命保険(相)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
その他	2,725
合計	27,125

- (注) 1. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
2. 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の端数を表示した株券		基準日	3月31日
			中間配当基準日	9月30日
			1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に50円を加算した額(分割、併合により100株券を交付する場合は無料)
単元未満株式の買取り	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。			
株主に対する特典	該当事項なし			

(8) 自己株券買付状況報告書

平成17年 4月 7日
平成17年 5月10日
平成17年 6月 7日
平成17年 7月 8日
平成17年12月 7日
平成18年 1月12日
平成18年 2月14日
平成18年 3月10日
平成18年 4月11日
平成18年 5月12日
平成18年 6月 6日
関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の
訂正報告書

平成18年 6月13日
関東財務局長に提出

自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度（第59期）および自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度（第60期）および上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。